

# TPP による影響調査

—結果概要報告書—

平成28年1月

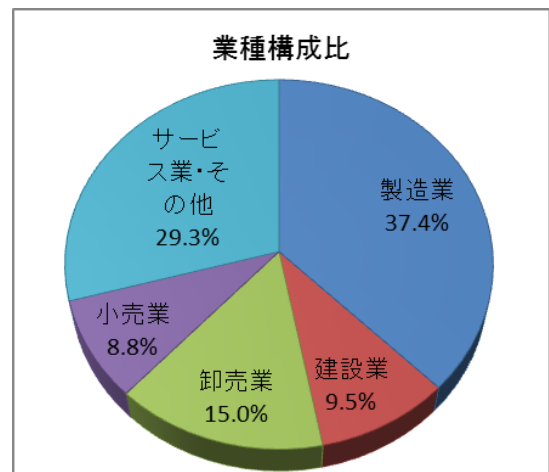
 甲府商工会議所

## ◆調査要領

1. 調査の目的： 日本が参加する TPP（環太平洋経済連携協定）が、約5年半の交渉を経て大筋合意したことを受け、TPP による会員企業への影響を把握し、今後の参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成28年1月12日(火)～1月19日(火)
4. 調査対象： 当所会員 394企業
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 147
7. 有効回答率： 37.3%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

【業種別回答数】

業種	実数	%
製造業	55	37.4
建設業	14	9.5
卸売業	22	15.0
小売業	13	8.8
サービス業・その他	43	29.3
合計	147	100



## ◆結果概要

TPP 交渉の大筋合意を受け TPP による影響を把握するため、当所会員 394 企業を対象として調査を行った。

TPP 参加国との取引状況を尋ねたところ、大半の事業所が取引を行ってはいないが、取引がある国としては『アメリカ』『ベトナム』『マレーシア』などが多く挙げられている。また、今後新たに取引したい国については『特になし』が大半を占めたが、『ベトナム』『シンガポール』『アメリカ』『マレーシア』といった国が上位に挙げられた。

TPP の理解状況については、約半数が『自社に関わることは理解している』と回答し、最低限の理解にとどまる事業所が多いように見受けられる。

続いて、TPP による経済効果の期待度については、『大いに期待している』『期待している』の合計が過半数となり、TPP に対してはどちらかと言えば好意的であるようだ。また、事業所単位への影響については、『好影響を受ける』『やや好影響を受ける』の合計が、『悪影響を受ける』『やや悪影響を受ける』の合計を大きく上回る結果となった。

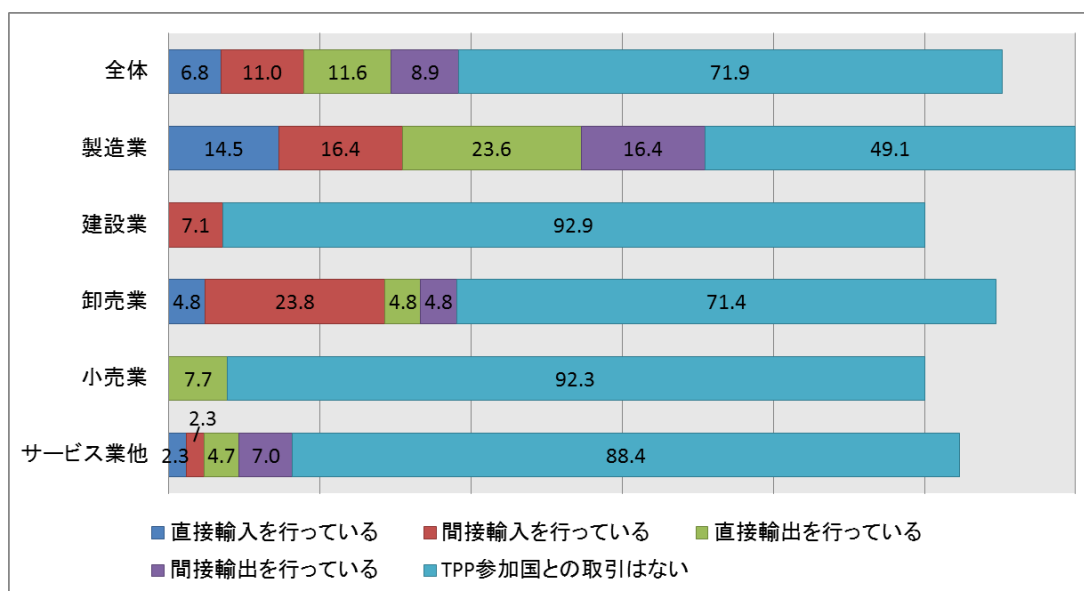
最後に、TPP の発効による経営方針の転換についての問いには、いずれの業種も『考えている』との回答が1割未満の低水準となっているが、『未定』とする事業所も4割弱存在している。

## ◆結果詳細

### Q1. 『貴社と TPP 参加国との取引状況についてお聞かせください』【複数回答】

- ◆ 直接輸入を行っている … 6.8%
- 間接輸入を行っている … 11.0%
- 直接輸出を行っている … 11.6%
- 間接輸出を行っている … 8.9%
- TPP 参加国との取引はない … 71.9%

TPP 参加国との取引状況について尋ねたところ、大半の事業所が取引を行っていないとの回答であった。業種別では、製造業が最も取引件数が多く、建設業、小売業については、それぞれ 1 件のみであった。



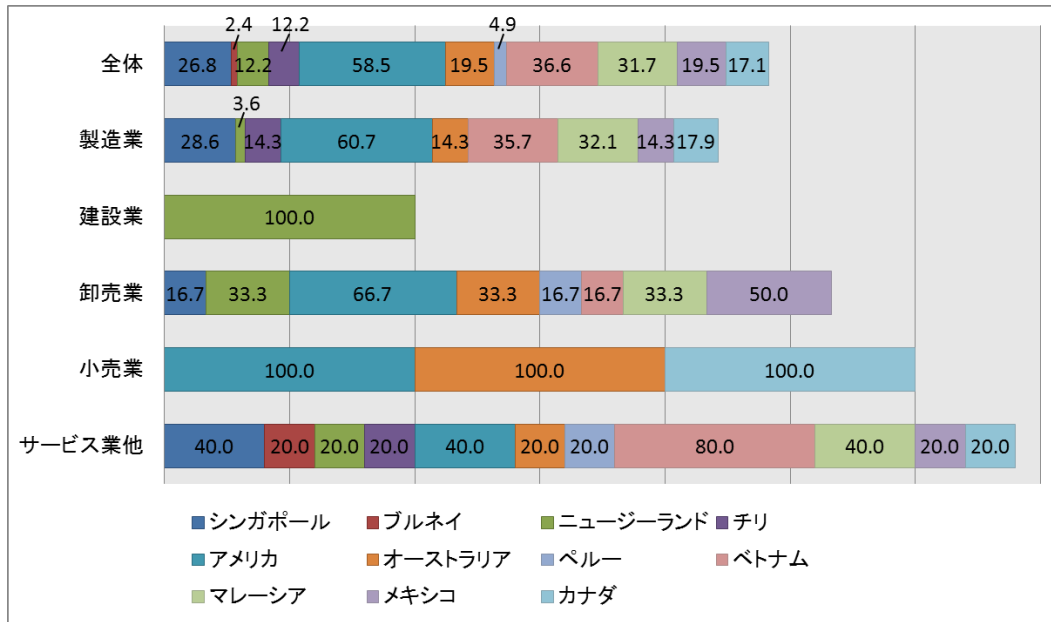
		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
実数	直接輸入を行っている	10	8	0	1	0	1
	間接輸入を行っている	16	9	1	5	0	1
	直接輸出を行っている	17	13	0	1	1	2
	間接輸出を行っている	13	9	0	1	0	3
	TPP参加国との取引はない	105	27	13	15	12	38
	合計	146	55	14	21	13	43
		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
%	直接輸入を行っている	6.8	14.5	0.0	4.8	0.0	2.3
	間接輸入を行っている	11.0	16.4	7.1	23.8	0.0	2.3
	直接輸出を行っている	11.6	23.6	0.0	4.8	7.7	4.7
	間接輸出を行っている	8.9	16.4	0.0	4.8	0.0	7.0
	TPP参加国との取引はない	71.9	49.1	92.9	71.4	92.3	88.4
	合計	100	100	100	100	100	100

Q2. 『Q1 で1～4のいずれかを回答した方に伺います。どの国と取引を行っていますか?』

【複数回答】

- ◆ アメリカ … 58.5%
- ベトナム … 36.6%
- マレーシア … 31.7% ※上位3位まで

どの TPP 参加国と取引しているか尋ねたところ、『アメリカ』が最も多く、次いで『ベトナム』『マレーシア』と続いた。



	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
実数	シンガポール	11	8	0	1	2
	ブルネイ	1	0	0	0	1
	ニュージーランド	5	1	1	2	1
	チリ	5	4	0	0	1
	アメリカ	24	17	0	4	2
	オーストラリア	8	4	0	2	1
	ペルー	2	0	0	1	1
	ベトナム	15	10	0	1	4
	マレーシア	13	9	0	2	2
	メキシコ	8	4	0	3	1
	カナダ	7	5	0	0	1
	合計	99	62	1	16	3
%	シンガポール	26.8	28.6	0.0	16.7	40.0
	ブルネイ	2.4	0.0	0.0	0.0	20.0
	ニュージーランド	12.2	3.6	100.0	33.3	20.0
	チリ	12.2	14.3	0.0	0.0	20.0
	アメリカ	58.5	60.7	0.0	66.7	40.0
	オーストラリア	19.5	14.3	0.0	33.3	20.0
	ペルー	4.9	0.0	0.0	16.7	20.0
	ベトナム	36.6	35.7	0.0	16.7	80.0
	マレーシア	31.7	32.1	0.0	33.3	40.0
	メキシコ	19.5	14.3	0.0	50.0	20.0
	カナダ	17.1	17.9	0.0	0.0	20.0
	合計	100	100	100	100	100

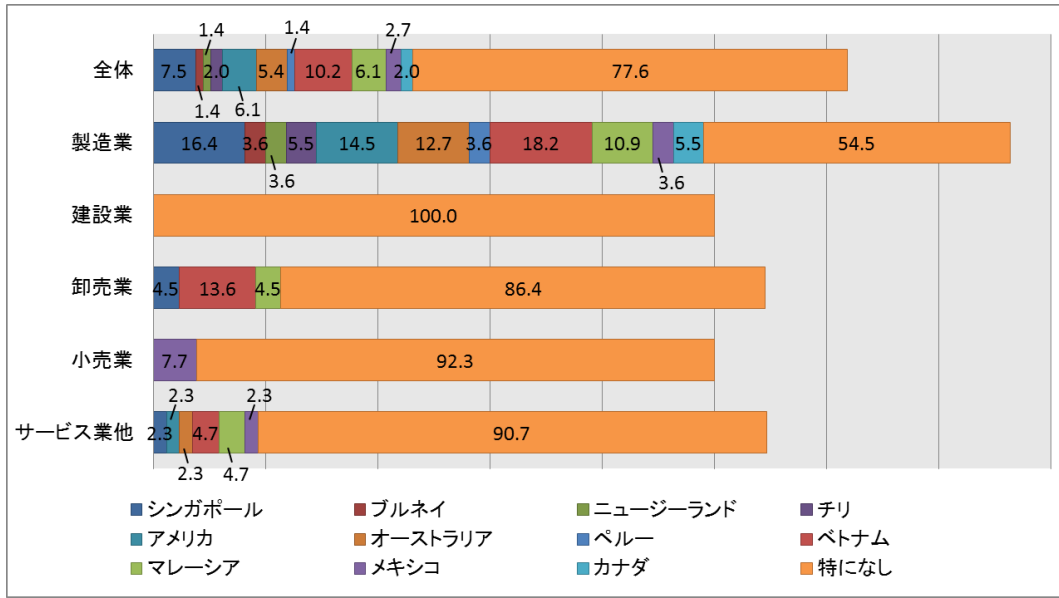
Q3. 『今後新たに取引を行ってみたい国はどこですか?』【複数回答】

◆ 特になし … 77.6%

ベトナム … 10.2%

シンガポール … 7.5% ※上位3位まで

新たに取引したい国を尋ねたところ、『特になし』との回答が大半を占めたものの、製造業を中心に『ベトナム』や『シンガポール』『アメリカ』といった国名が挙がっている。



実数		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
	シンガポール	11	9	0	1	0	1
ブルネイ	2	2	0	0	0	0	
ニューージーランド	2	2	0	0	0	0	
チリ	3	3	0	0	0	0	
アメリカ	9	8	0	0	0	1	
オーストラリア	8	7	0	0	0	1	
ペルー	2	2	0	0	0	0	
ベトナム	15	10	0	3	0	2	
マレーシア	9	6	0	1	0	2	
メキシコ	4	2	0	0	1	1	
カナダ	3	3	0	0	0	0	
特になし	114	30	14	19	12	39	
合計	182	84	14	24	13	47	

%		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
	シンガポール	7.5	16.4	0.0	4.5	0.0	2.3
ブルネイ	1.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
ニューージーランド	1.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
チリ	2.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
アメリカ	6.1	14.5	0.0	0.0	0.0	2.3	
オーストラリア	5.4	12.7	0.0	0.0	0.0	2.3	
ペルー	1.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
ベトナム	10.2	18.2	0.0	13.6	0.0	4.7	
マレーシア	6.1	10.9	0.0	4.5	0.0	4.7	
メキシコ	2.7	3.6	0.0	0.0	7.7	2.3	
カナダ	2.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
特になし	77.6	54.5	100.0	86.4	92.3	90.7	
合計	100	100	100	100	100	100	

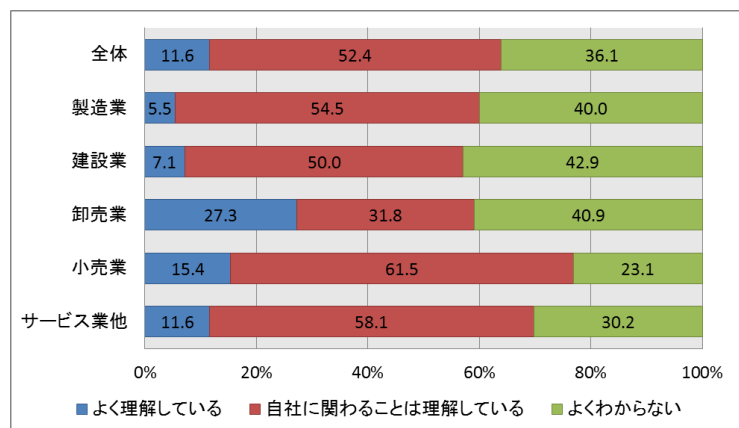
#### Q4. 『TPPについてどの程度理解していますか?』【択一回答】

##### ◆ 52.4%の事業所が『自社に関わることは理解している』と回答

TPP の理解状況について尋ねたところ、最も多かった回答は『自社に関わることは理解している』で52.4%であった。『よくわからない』が36.1%で続き、『よく理解している』は11.6%であった。

業種別でも、卸売業を除き『自社に関わることは理解している』が最も回答数が多かった。卸売業については、唯一『よくわからない』が最も多い結果となったが、一方で『よく理解している』との回答が業種別で最も高い。

TPP に関する分野が多岐にわたっているためか、全体としては最低限の理解にとどまる事業所が多いようだ。



		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
実数	よく理解している	17	3	1	6	2	5
	自社に関わることは理解している	77	30	7	7	8	25
	よくわからない	53	22	6	9	3	13
	合計	147	55	14	22	13	43
		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
%	よく理解している	11.6	5.5	7.1	27.3	15.4	11.6
	自社に関わることは理解している	52.4	54.5	50.0	31.8	61.5	58.1
	よくわからない	36.1	40.0	42.9	40.9	23.1	30.2
	合計	100	100	100	100	100	100

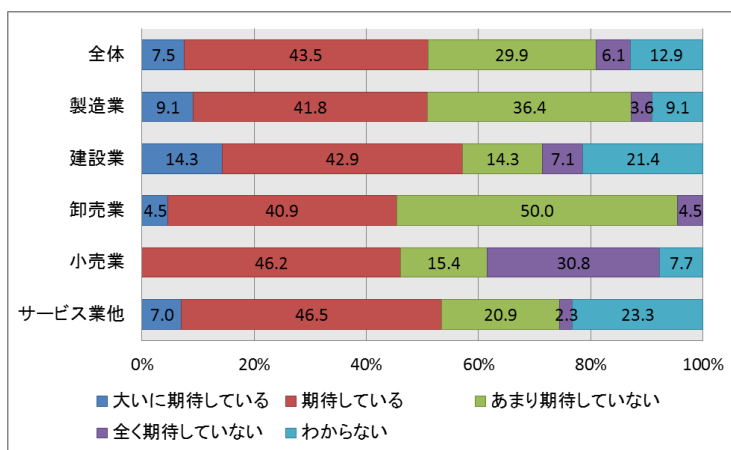
#### Q5. 『政府は12月24日の経済政策諮問会議でTPPが発効後10~20年程度でGDPを約13.6兆円(約2.59%)押し上げるとする経済効果分析を示しました。TPPの発効が与える経済効果についてどのようにお考えですか?』【択一回答】

##### ◆ 43.5%の事業所が『期待している』と回答

TPP の経済効果に対する期待度を尋ねたところ、『大いに期待している』こそ7.5%と少数だったものの、『期待している』は43.5%と最多回答であった。続いて多かったのが『あまり期待していない』で29.9%。『全く期待していない』は6.1%で最も少数であった。『わからない』は12.9%となっている。

業種別でも、卸売業を除き『期待している』との回答が最も多かったが、卸売業においては『あまり期待していない』が最多であった。小売業については、『期待している』が最多回答である一方で、『大いに期待している』との回答はなく、『全く期待していない』の割合が他業

種と比較して高い。全体としては、『大いに期待している』『期待している』の合計が半数を占め、『全く期待していない』『あまり期待していない』の合計 36.0%を上回り、商工業者としては TPP に対して好意的に捉えている様子である。



実数	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
	大いに期待している	11	5	2	1	0
期待している	64	23	6	9	6	20
あまり期待していない	44	20	2	11	2	9
全く期待していない	9	2	1	1	4	1
わからない	19	5	3	0	1	10
合計	147	55	14	22	13	43

%	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
	大いに期待している	7.5	9.1	14.3	4.5	0.0
期待している	43.5	41.8	42.9	40.9	46.2	46.5
あまり期待していない	29.9	36.4	14.3	50.0	15.4	20.9
全く期待していない	6.1	3.6	7.1	4.5	30.8	2.3
わからない	12.9	9.1	21.4	0.0	7.7	23.3
合計	100	100	100	100	100	100

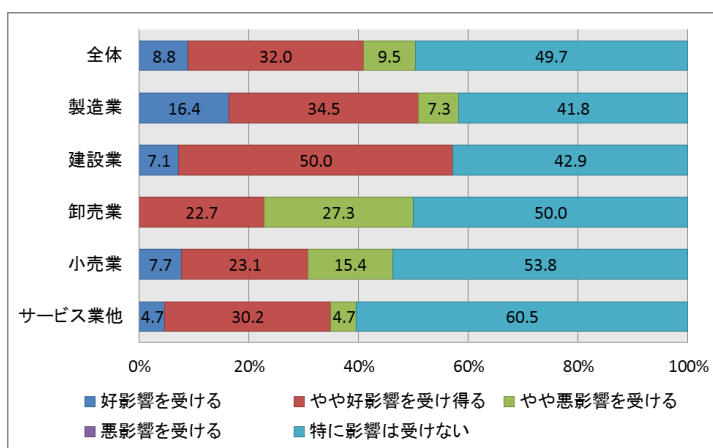
Q6. 『貴社は TPP の発効により、どういった影響を受けるとお思いますか?』【択一回答】

◆ 49.7%の事業所が『特に影響を受けない』と回答

事業所単位での TPP による影響について尋ねたところ、最も多かった回答は『特に影響は受けない』で 49.7%であった。『好影響を受ける』と回答したのは 8.8%で、『やや好影響を受ける』は 32.0%と 2 番目の高さ。『やや悪影響を受ける』は 9.5%と少数にとどまり、『悪影響を受ける』と回答した事業所はなかった。

業種別では、建設業を除き『特に影響を受けない』が最多回答となり、建設業では『やや好影響を受ける』が最も多かった。卸売業では唯一『好影響を受ける』と回答した事業所がなく、『やや悪影響を受ける』が『やや好影響を受ける』を上回っている。

全体では、半数が『特に影響を受けない』との回答であったが、残る



半数においては『好影響を受ける』『やや好影響を受ける』の合計が、『悪影響を受ける』『やや悪影響を受ける』の合計を大きく上回る結果となった。

		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
実数	好影響を受ける	13	9	1	0	1	2
	やや好影響を受け得る	47	19	7	5	3	13
	やや悪影響を受ける	14	4	0	6	2	2
	悪影響を受ける	0	0	0	0	0	0
	特に影響は受けない	73	23	6	11	7	26
	合計	147	55	14	22	13	43
		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
%	好影響を受ける	8.8	16.4	7.1	0.0	7.7	4.7
	やや好影響を受け得る	32.0	34.5	50.0	22.7	23.1	30.2
	やや悪影響を受ける	9.5	7.3	0.0	27.3	15.4	4.7
	悪影響を受ける	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特に影響は受けない	49.7	41.8	42.9	50.0	53.8	60.5
	合計	100	100	100	100	100	100

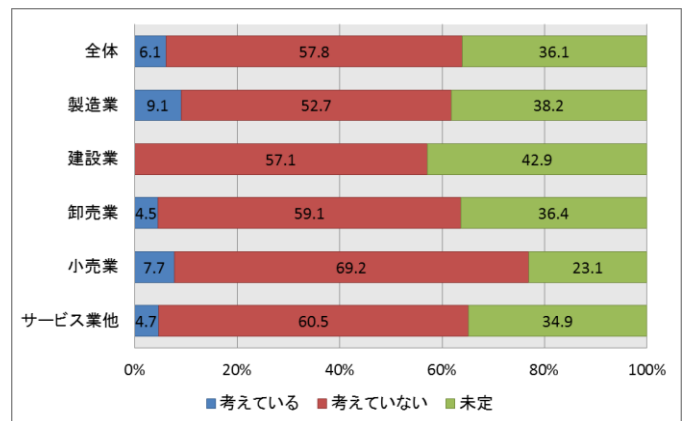
Q7. 『TPP が発効した場合、TPP の活用など、現在の経営方針を変えることを考えていますか?』

【択一回答】

◆ 57.8%の事業所が『考えていない』と回答

TPP の発効による経営方針の転換について尋ねたところ、最も多かった回答は『考えていない』で57.8%であった。次いで『未定』が36.1%となり、『考えている』と回答したのは6.1%であった。

業種別では、いずれの業種も『考えていない』との回答が半数を超え、『考えている』は1割未満の低水準となっており、とりわけ建設業においては『考えている』と回答した事業所はなかった。しかし、現段階で『未定』である事業所が4割弱存在することから、今後のTPPへの理解を深めていく中で、TPPの活用へ経営方針を転換する事業所が増加する可能性は否定できない。



		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
実数	考えている	9	5	0	1	1	2
	考えていない	85	29	8	13	9	26
	未定	53	21	6	8	3	15
	合計	147	55	14	22	13	43
		全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業他
%	考えている	6.1	9.1	0.0	4.5	7.7	4.7
	考えていない	57.8	52.7	57.1	59.1	69.2	60.5
	未定	36.1	38.2	42.9	36.4	23.1	34.9
	合計	100	100	100	100	100	100

以上